平成24年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上 場 会 社 名　片倉工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3001　　ＵＲＬ　http://www.katakura.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹内　彰雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　（氏名）佐野　公哉　（TEL）　03(6832)0229

四半期報告書提出予定日　平成24年５月15日　配当支払開始予定日―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期第１四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年３月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第１四半期	14,339	4.9	587	6.1	603	△2.9	418	379.4
23年12月期第１四半期	13,669	4.1	553	―	621	―	87	△55.1

（注）包括利益　24年12月期第１四半期　1,442百万円（－%）　23年12月期第１四半期　102百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第１四半期	11.90	―
23年12月期第１四半期	2.48	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第１四半期	114,734	64,224	38.4
23年12月期	112,932	63,133	38.1

（参考）自己資本　24年12月期第１四半期　44,034百万円　23年12月期　43,067百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	―	―	10.00	10.00
24年12月期	―				
24年12月期(予想)		―	―	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	26,200	3.7	1,000	△35.6	1,300	△30.6	700	△53.6	19.91
通期	48,500	1.5	1,700	△22.1	2,000	△26.5	900	△49.2	25.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期１Ｑ	35,215,000株	23年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	24年12月期１Ｑ	61,399株	23年12月期	61,348株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期１Ｑ	35,153,639株	23年12月期１Ｑ	35,154,665株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.４「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.... 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報.... 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報.... 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報.... 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項.... 4
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.... 4
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.... 4
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.... 4
(4)　追加情報.... 4
３．四半期連結財務諸表.... 5
(1)　四半期連結貸借対照表.... 5
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.... 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間.... 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間.... 8
(3)　継続企業の前提に関する注記.... 9
(4)　セグメント情報等.... 9
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動の一部に持ち直しの兆しが見えるものの、欧州債務危機再発の懸念や原油価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、より一層の原価低減や生産効率化の徹底を図るとともに、独自性のある製品の開発強化、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましては、施設の安心安全の徹底や鮮度の維持、効率的な費用支出に努めるとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、前年同四半期に東日本大震災後の医薬品の流通量確保のため、緊急出荷があったことに比して減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車の売上が増加したことなどにより143億39百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

営業利益は、研究開発費などが減少したことにより５億87百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、経常利益は、６億３百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

四半期純利益は、４億18百万円（前年同四半期比379.4%増）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が増加したのは、前年同四半期に資産除去債務に関する会計基準の適用による影響額や災害による損失等の特別損失を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、肌着で大手量販店への販売が堅調に推移したものの、カジュアルインナーで取扱い商品の見直しにより減収となりました。

一方、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が海外向けで好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は24億75百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

営業利益は、粗利率の改善やコスト削減により１億29百万円（前年同四半期比681.7%増）となりました。

②　医薬品事業

医薬品事業は、前年同四半期に東日本大震災後の医薬品の安定供給を図るため、主力製品である経皮吸収型虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」を含む全製品の手元在庫を緊急出荷していたことにより、減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は38億10百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

営業損益は、研究開発費が減少したものの１億73百万円の損失（前年同四半期は５百万円の利益）となりました。

③　機械関連事業

消防関連機器は、東日本大震災に起因する材料の調達制約により、消防自動車の出荷が当第１四半期に集中したことから増収となりました。また、トラック部品も、震災復興の需要増により受注が増え、増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は55億28百万円（前年同四半期比28.5％増）となり、営業利益は４億99百万円（前年同四半期比27.6％増）となりました。

④　不動産事業

ショッピングセンターは、テナント売上が減少する厳しい状況の中、施設の安心安全の徹底に努めるとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、不動産事業の売上高は16億58百万円（前年同四半期比2.8％増）となり、営業利益は５億32百万円（前年同四半期比2.3％増）となりました。

⑤　その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は８億67百万円（前年同四半期比5.0％減）となり、営業損益は30百万円の損失（前年同四半期は82百万円の損失）となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は1,147億34百万円（前連結会計年度末比18億１百万円増、同比1.6％増）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、521億85百万円（前連結会計年度末比４億93百万円減、同比0.9％減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、現金及び預金が７億39百万円減少し、受取手形及び売掛金が23億76百万円増加し、仕掛品は19億23百万円減少しました。

固定資産は、625億49百万円（前連結会計年度末比22億95百万円増、同比3.8％増）となりました。増減の主要な項目は、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、それぞれ７億８百万円、14億78百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、250億７百万円（前連結会計年度末比５億58百万円減、同比2.2％減）となりました。増減の主要な項目は、流動負債のその他であり、５億24百万円減少しました。

固定負債は、255億３百万円（前連結会計年度末比12億69百万円増、同比5.2％増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債でありそれぞれ５億79百万円、７億32百万円増加しました。

（純資産の部）

純資産は、642億24百万円（前連結会計年度末比10億90百万円増、同比1.7％増）となりました。また、自己資本比率は38.4％となりました。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年２月17日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4)　追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（退職給付制度の一部移行について）

当社は、平成24年４月１日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年１月12日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

本移行により、特別損失として２億70百万円を計上しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,953	25,214
受取手形及び売掛金	13,653	16,030
有価証券	492	492
商品及び製品	4,036	3,928
仕掛品	2,514	590
原材料及び貯蔵品	2,162	1,946
その他	3,874	3,987
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	52,679	52,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,750	18,475
土地	16,797	16,797
その他（純額）	2,748	3,456
有形固定資産合計	38,296	38,730
無形固定資産	2,194	2,085
投資その他の資産		
投資有価証券	15,148	16,627
その他	4,708	5,200
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	19,762	21,733
固定資産合計	60,253	62,549
資産合計	112,932	114,734

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,562	8,316
短期借入金	5,691	5,935
1年内返済予定の長期借入金	452	452
未払法人税等	455	35
賞与引当金	395	797
役員賞与引当金	35	22
資産除去債務	10	10
その他	9,962	9,438
流動負債合計	25,566	25,007
固定負債		
長期借入金	4,442	5,021
繰延税金負債	5,276	6,009
退職給付引当金	2,438	2,427
役員退職慰労引当金	240	251
土壌汚染処理損失引当金	98	94
長期預り敷金保証金	9,077	9,092
資産除去債務	532	545
負ののれん	44	38
その他	2,081	2,022
固定負債合計	24,233	25,503
負債合計	49,799	50,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,045	35,112
自己株式	△81	△82
株主資本合計	37,113	37,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,950	6,837
繰延ヘッジ損益	3	16
その他の包括利益累計額合計	5,954	6,854
少数株主持分	20,065	20,189
純資産合計	63,133	64,224
負債純資産合計	112,932	114,734

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	13,669	14,339
売上原価	8,823	9,750
売上総利益	4,845	4,589
販売費及び一般管理費	4,291	4,002
営業利益	553	587
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	43	20
債務勘定整理益	40	－
雑収入	64	75
営業外収益合計	166	107
営業外費用		
支払利息	60	57
シンジケートローン手数料	29	20
雑損失	9	14
営業外費用合計	98	92
経常利益	621	603
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	5	10
役員退職慰労引当金戻入額	16	－
特別利益合計	22	10
特別損失		
固定資産処分損	3	12
減損損失	6	18
割増退職金	79	－
退職給付制度終了損	－	270
災害による損失	342	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	－
その他	73	50
特別損失合計	940	351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△296	261
法人税、住民税及び事業税	702	83
法人税等調整額	△1,089	△197
法人税等合計	△386	△113
少数株主損益調整前四半期純利益	89	375
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△43
四半期純利益	87	418

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	89	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1,043
繰延ヘッジ損益	11	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	9
その他の包括利益合計	13	1,067
四半期包括利益	102	1,442
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	1,318
少数株主に係る四半期包括利益	1	124

(3)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)　セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	2,611	4,228	4,302	1,613	913	13,669	－	13,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	－	8	20	29	△29	－
計	2,612	4,228	4,302	1,621	933	13,698	△29	13,669
セグメント利益又は損失（△）	16	5	391	520	△82	851	△298	553

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△298百万円には、セグメント間の取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	2,475	3,810	5,528	1,658	867	14,339	－	14,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	－	7	55	62	△62	－
計	2,475	3,810	5,528	1,665	922	14,402	△62	14,339
セグメント利益又は損失（△）	129	△173	499	532	△30	957	△369	587

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△369百万円には、セグメント間の取引消去△３百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。